

令和元年度決算
統一的な基準による財務書類

総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 はじめに

（１）統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、自治体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間ですべての自治体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

（２）本市の対応について

平成２７年度の財務書類まで総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成２８年度の財務書類から統一的な基準により作成しています。

なお、平成２８年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成２９年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：１年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

（１）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明します純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、１年間でどのように増減したのかを表しています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、１年間でどのように増減したのかを、３つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（1）対象とする会計等

連 結	
全 体(※)	
一般会計等	・ 国民健康保険特別会計
一般会計	・ 後期高齢者医療特別会計
	・ 介護保険特別会計
	・ 農産物直売事業特別会計
	・ 伊香保温泉観光施設事業特別会計
	・ 小野上温泉事業特別会計
	・ 交流促進センター事業特別会計
	・ 水道事業会計
	・ 渋川地区広域市町村圏振興整備組合
	・ 烏帽子山植林組合
	・ 群馬県市町村総合事務組合
	・ 群馬県市町村会館管理組合
	・ 群馬県後期高齢者医療広域連合
	・ 渋川市土地開発公社
	・ 一般財団法人渋川市公共施設管理公社
	・ 子持産業振興株式会社

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、令和2年度の法適用化に伴う準備期間であるため、対象外とします。

（2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和2年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成31年4月1日から令和2年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納は令和2年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,639,757	固定負債	37,741,560
有形固定資産	138,240,250	地方債	32,216,713
事業用資産	55,653,700	長期未払金	-
土地	31,636,605	退職手当引当金	5,506,006
立木竹	888,214	損失補償等引当金	18,841
建物	53,713,971	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,118,887	流動負債	4,291,709
工作物	1,931,823	1年内償還予定地方債	3,587,115
工作物減価償却累計額	△ 409,015	未払金	4,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,287
航空機	-	預り金	245,290
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,033,268
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,010,988	固定資産等形成分	151,554,221
インフラ資産	81,846,744	余剰分（不足分）	△ 39,134,673
土地	32,619,050		
建物	1,520,488		
建物減価償却累計額	△ 901,663		
工作物	153,910,286		
工作物減価償却累計額	△ 106,471,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,170,155		
物品	2,530,843		
物品減価償却累計額	△ 1,791,037		
無形固定資産	8,182		
ソフトウェア	8,182		
その他	0		
投資その他の資産	7,391,325		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	605,574		
長期貸付金	29,966		
基金	5,749,422		
減債基金	318,545		
その他	5,430,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,737		
流動資産	8,813,059		
現金預金	2,533,751		
未収金	368,331		
短期貸付金	12,870		
基金	5,901,594		
財政調整基金	5,495,594		
減債基金	406,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,487		
資産合計	154,452,816	純資産合計	112,419,548
		負債及び純資産合計	154,452,816

〔附属資料〕①市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和2年3月31日現在）76,429人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,905,557	固定負債	493,813
有形固定資産	1,808,741	地方債	421,525
事業用資産	728,175	長期未払金	-
土地	413,935	退職手当引当金	72,041
立木竹	11,621	損失補償等引当金	247
建物	702,796	その他	-
建物減価償却累計額	△ 433,329	流動負債	56,153
工作物	25,276	1年内償還予定地方債	46,934
工作物減価償却累計額	△ 5,352	未払金	53
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,957
航空機	-	預り金	3,209
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	549,966
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,228	固定資産等形成分	1,982,942
インフラ資産	1,070,886	余剰分（不足分）	△ 512,041
土地	426,789		
建物	19,894		
建物減価償却累計額	△ 11,797		
工作物	2,013,768		
工作物減価償却累計額	△ 1,393,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,310		
物品	33,114		
物品減価償却累計額	△ 23,434		
無形固定資産	107		
ソフトウェア	107		
その他	0		
投資その他の資産	96,709		
投資及び出資金	14,080		
有価証券	884		
出資金	13,196		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,923		
長期貸付金	392		
基金	75,226		
減債基金	4,168		
その他	71,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 912		
流動資産	115,310		
現金預金	33,152		
未収金	4,819		
短期貸付金	168		
基金	77,217		
財政調整基金	71,905		
減債基金	5,312		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	2,020,867	純資産合計	1,470,901
		負債及び純資産合計	2,020,867

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
事業用資産	・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。	長期未払金	・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
土地	・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	退職手当引当金	・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。
立木竹		損失補償等引当金	
建物	・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。	その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
工作物減価償却累計額		未払金	・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
船舶	・物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。	未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。	固定資産等形成分	・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
インフラ資産		余剰分(不足分)	・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。
土地			・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。
建物	・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。
建物減価償却累計額			
工作物	・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。		
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。		
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア	・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。		
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金	・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減価基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金	・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		
基金			
減価基金	・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。		
その他			
その他			
徴収不能引当金	・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。		
流動資産			
現金預金			
未収金	・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。		
短期貸付金			
基金	・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。		
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1,544億5,281万6千円であり、市民1人当たりでは約202万円です。このうち、固定資産は1,456億3,975万7千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,382億4,025万円で、資産の89.50%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は818万2千円、投資その他の資産は73億9,132万5千円です。

また、流動資産は88億1,305万9千円で、現金預金は25億3,375万1千円、基金は59億159万4千円です。このうち、減債基金の4億600万円については、翌年度の取崩予定額が計上されています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの資産額の平均的な値は、100万円から300万円のため、本市は平均的であると言えます。

負債

負債の総額は420億3,326万8千円で、市民1人当たりでは約55万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた358億382万8千円で、市民1人当たりでは約47万円です。

退職手当引当金は、令和元年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、55億600万6千円となっています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの負債額の平均的な値は、30万円から100万円のため、本市は平均的であると言えます。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担であると言えます。詳細については、「純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷取得価額等）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は66.8%です。この指標の平均的な値の35%から50%を超過しており、また、前年度の値（65.3%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は72.8%です。平均的な値である50%から90%の範囲内であるため、世代間の負担のバランスが取れた状態となっていることが分かります。

５ 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,775,465
業務費用	16,781,432
人件費	5,405,877
職員給与費	4,689,940
賞与等引当金繰入額	455,287
退職手当引当金繰入額	1,846
その他	258,804
物件費等	10,704,945
物件費	5,194,803
維持補修費	1,010,537
減価償却費	4,490,859
その他	8,746
その他の業務費用	670,610
支払利息	287,770
徴収不能引当金繰入額	71,296
その他	311,544
移転費用	14,994,033
補助金等	4,712,595
社会保障給付	6,484,918
他会計への繰出金	3,782,120
その他	14,400
経常収益	1,530,143
使用料及び手数料	326,527
その他	1,203,616
純経常行政コスト	△ 30,245,322
臨時損失	4,725,631
災害復旧事業費	25,988
資産除売却損	4,688,610
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,033
その他	-
臨時利益	4,057
資産売却益	4,057
その他	-
純行政コスト	△ 34,966,897

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

住民基本台帳人口（令和2年3月31日現在） 76,429人

（単位：円）

科目	金額
経常費用	415,750
業務費用	219,568
人件費	70,730
職員給与費	61,363
賞与等引当金繰入額	5,957
退職手当引当金繰入額	24
その他	3,386
物件費等	140,064
物件費	67,969
維持補修費	13,222
減価償却費	58,759
その他	114
その他の業務費用	8,774
支払利息	3,765
徴収不能引当金繰入額	933
その他	4,076
移転費用	196,182
補助金等	61,660
社会保障給付	84,849
他会計への繰出金	49,485
その他	188
経常収益	20,020
使用料及び手数料	4,272
その他	15,748
純経常行政コスト	△ 395,730
臨時損失	61,830
災害復旧事業費	340
資産除売却損	61,346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	144
その他	-
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	△ 457,507

一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和元年度の一般会計等の経常費用は、317億7,546万5千円で、市民1人当たりでは約42万円です。業務費用は167億8,143万2千円で、市民1人当たりでは約22万円です。このうち、人件費は54億587万7千円で、物件費等は107億494万5千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、149億9,403万3千円で、市民1人当たりでは約20万円です。

経常収益は15億3,014万3千円で、市民1人当たりでは約2万円です。このうち使用料及び手数料は3億2,652万7千円です。また、その他は12億361万6千円となっています。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和元年度の純経常行政コストは302億4,532万2千円で、市民1人当たりでは約40万円です。

また、臨時損失は47億2,563万1千円、臨時利益は405万7千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは349億6,689万7千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は4.8%です。平均的な値である2%から8%の範囲内にあります。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底をするとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,469,432	157,083,011	△ 39,613,579
純行政コスト (△)	△ 34,966,897		△ 34,966,897
財源	28,664,297		28,664,297
税収等	22,493,690		22,493,690
国県等補助金	6,170,607		6,170,607
本年度差額	△ 6,302,599		△ 6,302,599
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,781,506	6,781,506
有形固定資産等の増加		4,607,317	△ 4,607,317
有形固定資産等の減少		△ 9,409,152	9,409,152
貸付金・基金等の増加		2,734,667	△ 2,734,667
貸付金・基金等の減少		△ 4,714,338	4,714,338
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,252,716	1,252,716	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,049,884	△ 5,528,790	478,906
本年度末純資産残高	112,419,548	151,554,221	△ 39,134,673

一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

- ・ **純行政コスト**…行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、349億6,689万7千円の減少となっています。
- ・ **財源**…税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、224億9,369万円の増加となっています。国県等補助金は、61億7,060万7千円の増加となっています。
- ・ **本年度差額**…財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、63億259万9千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。
- ・ **固定資産等の変動（内部変動）**…有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、46億731万7千円増加し、94億915万2千円減少しています。貸付金・基金等については、27億3,466万7千円増加し、47億1,433万8千円減少しています。
- ・ **資産評価差額**…有価証券等の評価差額のことで、令和元年度では変動がありません。
- ・ **無償所管換等**…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、12億5,271万6千円増加しています。
- ・ **その他**…上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和元年度では変動がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,124億1,954万8千円となり、前年度末純資産残高1,174億6,943万2千円と比べ50億4,988万4千円の減少となっています。

純資産の減少は、現世代が将来世代も利用可能な資源を消費し便益を享受したことを意味するため、その分の負担を将来世代が負うことになります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,999,607
業務費用支出	12,005,574
人件費支出	5,372,851
物件費等支出	6,274,030
支払利息支出	287,770
その他の支出	70,923
移転費用支出	14,994,033
補助金等支出	4,712,595
社会保障給付支出	6,484,918
他会計への繰出支出	3,782,120
その他の支出	14,400
業務収入	29,503,388
税収等収入	22,478,408
国県等補助金収入	5,498,051
使用料及び手数料収入	326,990
その他の収入	1,199,939
臨時支出	25,988
災害復旧事業費支出	25,988
その他の支出	-
臨時収入	3,569
業務活動収支	2,481,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,333,059
公共施設等整備費支出	4,411,215
基金積立金支出	1,521,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,751
その他の支出	-
投資活動収入	4,369,367
国県等補助金収入	445,064
基金取崩収入	3,458,185
貸付金元金回収収入	398,573
資産売却収入	67,544
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,963,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,354,179
地方債償還支出	4,354,179
その他の支出	-
財務活動収入	4,415,900
地方債発行収入	4,415,900
その他の収入	-
財務活動収支	61,721
本年度資金収支額	579,391
前年度末資金残高	1,709,070
本年度末資金残高	2,288,461
前年度末歳計外現金残高	255,639
本年度歳計外現金増減額	△ 10,349
本年度末歳計外現金残高	245,290
本年度末現金預金残高	2,533,751

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、24億8,136万2千円（収入：295億695万7千円、支出：270億2,559万5千円）資金が増加しています。

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、19億6,369万2千円（収入：43億6,936万7千円、支出：63億3,305万9千円）資金が減少しています。

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、6,172万1千円（収入：44億1,590万円、支出：43億5,417万9千円）資金が増加しています。

以上の結果、本年度資金収支額は5億7,939万1千円の増加となり、本年度末資金残高は22億8,846万1千円となりました。

なお、資金に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は25億3,375万1千円となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、市債等の元利償還額を除いた歳出と、市債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和元年度の基礎的財政収支は、11.3億円の赤字となりました。これは、合併特例事業債等を活用した大型事業の実施による公共施設等整備事業費などの投資活動支出が増加したことが主な原因と考えられます。

今後、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支を黒字にする必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに減少し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が増加しましたが、昨年度同様、将来世代の負担と現世代までの負担割合は平均的であると言えます。

受益者負担割合は、昨年度よりわずかに減少しました。維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、昨年度に引き続き、負の値となっており、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等財源確保に努め、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

また、基礎的財政収支は赤字となりました。今後、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支を黒字にする必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,373,073,620	9,055,529,028	11,247,001,162	89,181,601,486	33,527,901,977	1,246,238,889	55,653,699,509
土地	32,251,679,679	84,297,543	699,372,135	31,636,605,087			31,636,605,087
立木竹	888,214,084	0	0	888,214,084			888,214,084
建物	55,795,098,388	5,077,461,914	7,158,588,822	53,713,971,480	33,118,886,877	1,160,429,123	20,595,084,603
工作物	1,619,019,311	329,582,110	16,778,400	1,931,823,021	409,015,100	85,809,766	1,522,807,921
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	819,062,158	3,564,187,461	3,372,261,805	1,010,987,814			1,010,987,814
インフラ資産	188,316,430,169	12,757,284,267	11,853,735,587	189,219,978,849	107,373,234,631	3,086,440,395	81,846,744,218
土地	20,977,547,486	11,715,001,635	73,499,546	32,619,049,575			32,619,049,575
建物	1,466,055,379	69,459,903	15,027,102	1,520,488,180	901,663,456	44,413,586	618,824,724
工作物	153,548,662,951	371,742,892	10,119,600	153,910,286,243	106,471,571,175	3,042,026,809	47,438,715,068
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,324,164,353	601,079,837	11,755,089,339	1,170,154,851			1,170,154,851
物品	2,395,805,161	154,808,121	19,770,207	2,530,843,075	1,791,036,863	133,956,171	739,806,212
合計	282,085,308,950	21,967,621,416	23,120,506,956	280,932,423,410	142,692,173,471	4,466,635,455	138,240,249,939

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,434,147,978	17,858,816,839	2,591,163,715	2,391,375,091	666,791,489	395,640,988	22,315,763,409	55,653,699,509
土地	6,739,362,070	5,686,801,292	1,086,951,589	103,877,155	254,219,133	1,274,000	17,764,119,848	31,636,605,087
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214,084	888,214,084
建物	2,356,105,295	10,406,312,935	1,481,500,539	2,265,586,234	370,662,361	253,456,886	3,461,460,353	20,595,084,603
工作物	249,290,733	893,226,678	22,711,587	17,591,702	41,909,995	134,970,102	163,107,124	1,522,807,921
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,389,880	872,475,934	0	4,320,000	0	5,940,000	38,862,000	1,010,987,814
インフラ資産	80,116,941,202	656,970,017	0	233,820	26,022,571	882,380,812	164,195,796	81,846,744,218
土地	32,455,269,064	0	0	0	4,367,733	0	159,412,778	32,619,049,575
建物	493,795,667	122,397,026	0	233,820	2,398,200	0	11	618,824,724
工作物	45,997,721,620	534,572,991	0	0	19,256,638	882,380,812	4,783,007	47,438,715,068
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,170,154,851	0	0	0	0	0	0	1,170,154,851
物品	25,921,463	548,393,268	36,666,454	31,512,886	12,734,072	65,004,900	19,573,169	739,806,212
合計	89,577,010,643	19,064,180,124	2,627,830,169	2,423,121,797	705,548,132	1,343,026,700	22,499,532,374	138,240,249,939

③投資及び出資金の明細

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,250,969	3,060	13,247,909	5,000,000	100.00	13,247,909	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	6,670,484,072	4,041,650,679	2,628,833,393	1,000,000,000	69.88	1,836,934,137	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	361,886,284	59,542,263	302,344,021	200,000,000	100.00	302,344,021	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,045,621,325	4,101,196,002	2,944,425,323	1,205,000,000		2,152,526,067	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	262,205,049	94,680,677	167,524,372					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	136,470,480,000	129,550,540,000	6,919,940,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,136,240,852	4,652,785,200	3,483,455,652					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	786,876,355	105,550,149	681,326,206					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	514,561,505	490,235,681	24,325,824					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,526,547,240	1,151,637,167	374,910,073					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	420,793,005,566	354,095,691,159	66,697,314,407					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,243,309,863	158,843,256	1,084,466,607					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	2,041,472,216	123,817,389	1,917,654,827					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,241,185,070	15,338,905	1,225,846,165					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	103,940,855	2,085,716	101,855,139					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	351,459,679	140,563,769	210,895,910					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	802,614,577	4,344,673	798,269,904					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,265,728,169	163,462,065	1,102,266,104					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,675,346,344	1,406,093,581	3,269,252,763					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	284,680,366	16,381,569	268,298,797					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	24,930,183,418,795	24,515,710,186,917	414,473,231,878					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
浜川市財政調整基金	5,465,611,824	29,982,000	0	0	5,495,593,824	5,495,593,824
浜川市減債基金(固定)	318,544,575	0	0	0	318,544,575	724,544,575
浜川市減債基金(流動)	406,000,000	0	0	0	406,000,000	
浜川市土地開発基金	971,085,289	0	212,914,711	0	1,184,000,000	1,184,000,000
浜川市福祉事業基金	303,420,146	0	0	0	303,420,146	303,420,146
浜川市ふるさと創生基金	212,701,928	0	0	0	212,701,928	404,835,836
浜川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,418
浜川市芸術文化振興基金	646,848	0	0	0	646,848	646,848
浜川市立古巻小学校加藤文庫基金	1,219,000	0	0	0	1,219,000	1,219,000
浜川市立金島小学校石川基金	8,647,000	0	0	0	8,647,000	8,647,000
浜川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,034,000	0	0	0	19,034,000	19,034,000
浜川市図書館資料基金	6,942,138	0	0	0	6,942,138	6,942,138
浜川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
浜川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538,192	0	0	0	9,538,192	9,538,192
浜川市敷島温泉開発総合整備基金	30,439,181	0	0	0	30,439,181	30,439,181
浜川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
浜川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	101,591,628	520,598,000	0	0	622,189,628	627,991,060
浜川市地域振興基金	1,793,342,413	499,900,000	0	0	2,293,242,413	2,294,033,413
浜川市庁舎建設基金	501,119,765	0	0	0	501,119,765	501,119,765
浜川市こども夢基金	71,681,318	0	0	0	71,681,318	71,681,318
浜川市立古巻中学校山口基金	6,680,500	0	0	0	6,680,500	6,680,500
浜川市ふるさと文化基金	36,175,336	0	0	0	36,175,336	36,175,336
浜川市森林環境譲与税基金	6,860,214	0	0	0	6,860,214	0
浜川市学校教育施設整備基金	310,594	0	0	0	310,594	310,594
合計	10,287,681,307	1,150,420,000	212,914,711	0	11,651,016,018	11,842,882,144

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅関係貸付金	0	0	323,339	0	323,339
教育関係貸付金	27,178,000	0	8,167,000	0	35,345,000
その他貸付金	2,787,835	0	4,379,740	0	7,167,575
合計	29,965,835	0	12,870,079	0	42,835,914

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	110,236,819	12,694,662
小計	110,236,819	12,694,662
【未収金】		
地方税	419,726,366	48,334,889
その他（使用料等）	75,611,216	8,707,243
小計	495,337,582	57,042,132
合計	605,574,401	69,736,794

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	407,121	9,830
小計	407,121	9,830
【未収金】		
地方税	135,050,558	3,260,703
その他（使用料等）	232,873,718	216,077
小計	367,924,276	3,476,780
合計	368,331,397	3,486,610

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債	うち共同発行債		その他
									うち住民公債		
【通常分】											
一般公共事業	899,249,475	95,966,001		562,399,891	213,560,584	0	123,289,000	0	0	0	0
公営住宅建設	56,794,696	7,645,770		56,794,696	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	656,211,060	68,618,607		0	635,494,392	0	0	0	0	0	20,716,668
教育・福祉施設	1,002,434,644	82,075,792		532,234,644	0	2,400,000	319,000,000	0	0	0	148,800,000
一般単独事業	15,357,102,062	1,794,974,509		98,155,536	2,018,922,279	2,459,241,000	9,666,020,250	0	0	0	1,114,762,997
その他	507,774	507,774		0	507,774	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	16,842,463,236	1,377,830,775		15,299,408,728	1,524,754,508	18,300,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	188,294,365	50,641,545		188,294,365	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	800,770,263	108,854,171		409,805,354	292,414,909	0	98,550,000	0	0	0	0
合計	35,803,827,575	3,587,114,944		17,147,093,214	4,685,654,446	2,479,941,000	10,206,859,250	0	0	0	1,284,279,665

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
35,803,827,575	34,709,023,175	1,094,804,400	0	0	0	0	0	0.6336	

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,803,827,575	3,587,114,944	3,042,641,054	3,157,975,913	3,155,029,802	3,018,626,723	13,201,204,242	5,761,396,151	879,838,746	0

⑪引当金の明細 (単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	73,530,348	69,200,600	72,994,154	0	69,736,794
徴収不能引当金（流動資産）	2,860,636	2,095,352	1,469,378	0	3,486,610
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,504,160,000	1,846,000	0	0	5,506,006,000
損失補償等引当金	7,808,000	11,033,000	0	0	18,841,000
賞与等引当金	424,106,508	455,286,784	424,106,508	0	455,286,784
合計	6,012,465,492	539,461,736	498,570,040	0	6,053,357,188

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細 (単位：円)

区分	名 称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等建設費償還金補助金		8,393,000	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		1,458,200	
	林業事業補助金		5,284,928	
	浄化槽設置整備事業補助金		4,418,856	
	計		19,554,984	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,772,839,000	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	161,095,000	
	上信自動車道関連周辺整備事業負担金	渋川土木事務所	19,960,000	
	人事管理費補助金等		490,761,516	
	企画費補助金等		51,324,520	
	交通政策費補助金等		192,137,896	
	国保年金費補助金等		929,474,486	
	児童保育運営費補助金等		83,506,458	
	農業振興費補助金等		61,799,229	
	農地費補助金等		239,437,559	
	商工振興費補助金等		157,605,084	
	観光費補助金等		75,927,366	
	建築指導費補助金等		67,104,600	
	その他		390,066,872	
	計		4,693,039,586	
	合計		4,712,594,570	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	11,411,269,919
		地方交付税	8,444,953,000
		地方譲与税	473,971,047
		分担金及び負担金	115,230,762
		他会計からの繰入金	7,173,220
		その他	2,041,091,878
		小計	22,493,689,826
	国県等補助金	国庫支出金	585,222,000
		資本的補助金	22,176,000
		計	607,398,000
		国庫支出金	3,312,676,243
		経常的補助金	2,250,533,195
		計	5,563,209,438
		小計	6,170,607,438
	合計		28,664,297,264

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,966,896,630	5,725,606,438	1,082,100,000	18,930,569,503	9,228,620,689
有形固定資産等の増加	4,607,317,278	445,064,000	3,096,300,000	1,065,953,278	0
貸付金・基金等の増加	2,734,667,045	0	237,500,000	2,497,167,045	0
その他	0	0	0	0	0
合計	42,308,880,953	6,170,670,438	4,415,900,000	22,493,689,826	9,228,620,689

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	2,253,900
要求払預金	2,286,206,962
合計	2,288,460,862

10 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～ 50 年

・工作物 10 年～ 50 年

・物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を

計上しています。

・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,018 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 17,823 千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 ー %
- ・ 連結実質赤字比率 ー %
- ・ 実質公債費比率 5.6 %
- ・ 将来負担比率 31.9 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 1,849 千円

繰越明許費繰越額 430,416 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
- ・ 範囲 一般会計
 - ・ 内訳 事業用資産 81,512 千円 (土地 81,512 千円)
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- ・ 標準財政規模 21,196,843 千円
 - ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,560,782 千円
 - ・ 将来負担額 60,729,504 千円
 - ・ 充当可能基金額 10,940,525 千円
 - ・ 特定財源見込額 3,276,773 千円
 - ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 40,880,030 千円
- ③ PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △ 1,131,652 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- ・ 資金収支計算書の業務活動収支 2,481,362 千円
 - ・ 投資活動収入の国県等補助金収入 445,064 千円
 - ・ 未収債権、未払債務等の増減 580,196 千円
 - ・ 減価償却費 △ 4,490,859 千円
 - ・ 賞与等引当金繰入額 455,287 千円
 - ・ 徴収不能引当金繰入額 71,296 千円
 - ・ 資産除売却損 △ 4,688,610 千円
 - ・ 資産売却益 4,057 千円
 - ・ 純資産変動計算書の本年度差額 △ 6,302,599 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 3,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 該当なし

④ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,668,254	固定負債	42,553,084
有形固定資産	156,766,623	地方債等	35,711,823
事業用資産	57,065,228	長期未払金	-
土地	31,974,615	退職手当引当金	5,506,006
立木竹	888,214	損失補償等引当金	18,841
建物	55,942,288	その他	1,316,414
建物減価償却累計額	△ 34,368,569	流動負債	5,004,087
工作物	1,997,208	1年内償還予定地方債等	4,037,143
工作物減価償却累計額	△ 414,716	未払金	219,639
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,672
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	487,344
航空機	-	預り金	245,290
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,557,171
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,046,188	固定資産等形成分	172,378,385
インフラ資産	97,781,510	余剰分（不足分）	△ 43,015,549
土地	33,131,043		
建物	2,634,869		
建物減価償却累計額	△ 1,531,322		
工作物	181,334,492		
工作物減価償却累計額	△ 119,029,284		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,227,750		
物品	7,858,518		
物品減価償却累計額	△ 5,938,633		
無形固定資産	169,410		
ソフトウェア	8,182		
その他	161,228		
投資その他の資産	7,732,222		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,039,970		
長期貸付金	29,966		
基金	5,749,422		
減債基金	318,545		
その他	5,430,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 163,235		
流動資産	12,251,754		
現金預金	3,937,713		
未収金	605,760		
短期貸付金	12,870		
基金	7,697,261		
財政調整基金	7,291,261		
減債基金	406,000		
棚卸資産	8,127		
その他	1,254		
徴収不能引当金	△ 11,231		
繰延資産	-		
資産合計	176,920,008	純資産合計	129,362,837
		負債及び純資産合計	176,920,008

12 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,533,269
業務費用	19,542,910
人件費	5,723,121
職員給与費	4,965,106
賞与等引当金繰入額	481,376
退職手当引当金繰入額	1,846
その他	274,793
物件費等	12,801,163
物件費	6,276,287
維持補修費	1,099,241
減価償却費	5,413,472
その他	12,162
その他の業務費用	1,018,627
支払利息	378,640
徴収不能引当金繰入額	166,269
その他	473,718
移転費用	30,990,359
補助金等	9,863,443
社会保障給付	21,104,696
他会計への繰出金	-
その他	22,220
経常収益	3,503,410
使用料及び手数料	1,992,967
その他	1,510,443
純経常行政コスト	△ 47,029,859
臨時損失	4,743,375
災害復旧事業費	25,988
資産除売却損	4,692,023
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,033
その他	14,330
臨時利益	25,940
資産売却益	4,057
その他	21,883
純行政コスト	△ 51,747,294

13 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,501,086	178,147,747	△ 43,646,661
純行政コスト (△)	△ 51,747,294		△ 51,747,294
財源	45,352,455		45,352,455
税収等	29,362,988		29,362,988
国県等補助金	15,989,467		15,989,467
本年度差額	△ 6,394,839		△ 6,394,839
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 7,025,952	7,025,952
有形固定資産等の増加		5,368,772	△ 5,368,772
有形固定資産等の減少		△ 10,430,597	10,430,597
貸付金・基金等の増加		3,176,520	△ 3,176,520
貸付金・基金等の減少		△ 5,140,647	5,140,647
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,256,590	1,256,590	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,138,249	△ 5,769,361	631,112
本年度末純資産残高	129,362,837	172,378,385	△ 43,015,549

14 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,729,324
業務費用支出	13,738,965
人件費支出	5,688,929
物件費等支出	7,484,062
支払利息支出	378,640
その他の支出	187,333
移転費用支出	30,990,359
補助金等支出	9,863,443
社会保障給付支出	21,104,696
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,220
業務収入	48,091,838
税収等収入	29,259,511
国県等補助金収入	15,305,629
使用料及び手数料収入	2,026,003
その他の収入	1,500,695
臨時支出	40,318
災害復旧事業費支出	25,988
その他の支出	14,330
臨時収入	25,452
業務活動収支	3,347,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,168,219
公共施設等整備費支出	5,097,621
基金積立金支出	1,669,846
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,751
その他の支出	-
投資活動収入	4,513,731
国県等補助金収入	538,608
基金取崩収入	3,509,006
貸付金元金回収収入	398,573
資産売却収入	67,544
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,654,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,789,827
地方債等償還支出	4,789,827
その他の支出	-
財務活動収入	4,500,682
地方債等発行収入	4,488,400
その他の収入	12,282
財務活動収支	△ 289,145
本年度資金収支額	404,016
前年度末資金残高	3,288,407
本年度末資金残高	3,692,423
前年度末歳計外現金残高	255,639
本年度歳計外現金増減額	△ 10,349
本年度末歳計外現金残高	245,290
本年度末現金預金残高	3,937,713

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,979,525,953	9,164,077,637	11,295,090,812	91,848,512,778	34,783,284,872	1,312,842,385	57,065,227,906
土地	32,589,689,332	84,297,543	699,372,135	31,974,614,740	0	0	31,974,614,740
立木竹	888,214,084	0	0	888,214,084	0	0	888,214,084
建物	58,013,610,088	5,112,836,723	7,184,158,472	55,942,288,339	34,368,569,094	1,225,813,093	21,573,719,245
工作物	1,659,230,291	354,755,910	16,778,400	1,997,207,801	414,715,778	87,029,292	1,582,492,023
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	828,782,158	3,612,187,461	3,394,781,805	1,046,187,814	0	0	1,046,187,814
インフラ資産	216,942,902,865	13,334,309,985	11,935,096,401	218,342,116,449	120,560,606,072	3,738,672,745	97,781,510,377
土地	21,489,540,666	11,715,001,635	73,499,546	33,131,042,755	0	0	33,131,042,755
建物	2,580,436,253	69,459,903	15,027,102	2,634,869,054	1,531,322,437	62,167,711	1,103,546,617
工作物	180,485,402,418	891,173,336	42,083,976	181,334,491,778	119,029,283,635	3,676,505,034	62,305,208,143
その他	13,962,737	0	0	13,962,737	0	0	13,962,737
建設仮勘定	12,373,560,791	658,675,111	11,804,485,777	1,227,750,125	0	0	1,227,750,125
物品	7,671,374,218	228,035,761	40,892,390	7,858,517,589	5,938,633,317	255,036,645	1,919,884,272
合計	318,593,803,036	22,726,423,383	23,271,079,603	318,049,146,816	161,282,524,261	5,306,551,775	156,766,622,555

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,859,824,254	17,858,816,839	2,592,247,215	2,391,375,091	1,593,605,275	395,640,988	22,373,718,244	57,065,227,906
土地	7,022,316,688	5,686,801,292	1,086,951,589	103,877,155	254,219,133	1,274,000	17,819,174,883	31,974,614,740
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214,084	888,214,084
建物	2,465,141,603	10,406,312,935	1,482,584,039	2,265,586,234	1,236,277,395	253,456,886	3,464,360,153	21,573,719,245
工作物	282,976,083	893,226,678	22,711,587	17,591,702	67,908,747	134,970,102	163,107,124	1,582,492,023
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,389,880	872,475,934	0	4,320,000	35,200,000	5,940,000	38,862,000	1,046,187,814
インフラ資産	80,124,855,442	656,970,017	0	15,922,542,071	30,566,239	882,380,812	164,195,796	97,781,510,377
土地	32,455,269,064	0	0	511,993,180	4,367,733	0	159,412,778	33,131,042,755
建物	493,795,667	122,397,026	0	484,062,445	3,291,468	0	11	1,103,546,617
工作物	46,005,635,860	534,572,991	0	14,854,928,435	22,907,038	882,380,812	4,783,007	62,305,208,143
その他	0	0	0	13,962,737	0	0	0	13,962,737
建設仮勘定	1,170,154,851	0	0	57,595,274	0	0	0	1,227,750,125
物品	26,332,246	548,393,268	41,089,505	1,201,221,630	13,550,554	65,004,900	24,292,169	1,919,884,272
合計	90,011,011,942	19,064,180,124	2,633,336,720	19,515,138,792	1,637,722,068	1,343,026,700	22,562,206,209	156,766,622,555

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位：円)
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,250,969	3,060	13,247,909	5,000,000	100.00	13,247,909	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	6,670,484,072	4,041,650,679	2,628,833,393	1,000,000,000	69.88	1,836,934,137	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	361,886,284	59,542,263	302,344,021	200,000,000	100.00	302,344,021	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,045,621,325	4,101,196,002	2,944,425,323	1,205,000,000		2,152,526,067	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	262,205,049	94,680,677	167,524,372					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	136,470,480,000	129,550,540,000	6,919,940,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,136,240,852	4,652,785,200	3,483,455,652					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	786,876,355	105,550,149	681,326,206					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	514,561,505	490,235,681	24,325,824					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,431,616,989	1,127,443,943	304,173,046					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	420,793,005,566	354,095,691,159	66,697,314,407					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,243,309,863	158,843,256	1,084,466,607					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	2,041,472,216	123,817,389	1,917,654,827					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,241,185,070	15,338,905	1,225,846,165					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	103,940,855	2,085,716	101,855,139					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	351,459,679	140,563,769	210,895,910					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	802,614,577	4,344,673	798,269,904					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,265,728,169	163,462,065	1,102,266,104					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,675,346,344	1,406,093,581	3,269,252,763					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	284,680,366	16,381,569	268,298,797					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	24,930,088,488,544	24,515,685,993,693	414,402,494,851					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
渋川市財政調整基金	5,465,611,824	29,982,000	0	0	5,495,593,824	5,495,593,824
渋川市減債基金(固定)	318,544,575	0	0	0	318,544,575	724,544,575
渋川市減債基金(流動)	406,000,000	0	0	0	406,000,000	
渋川市土地開発基金	971,085,289	0	212,914,711	0	1,184,000,000	1,184,000,000
渋川市福祉事業基金	303,420,146	0	0	0	303,420,146	303,420,146
渋川市ふるさと創生基金	212,701,928	0	0	0	212,701,928	404,835,836
渋川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,418
渋川市芸術文化振興基金	646,848	0	0	0	646,848	646,848
渋川市立古巻小学校加藤文庫基金	1,219,000	0	0	0	1,219,000	1,219,000
渋川市立金島小学校石川基金	8,647,000	0	0	0	8,647,000	8,647,000
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,034,000	0	0	0	19,034,000	19,034,000
渋川市図書館資料基金	6,942,138	0	0	0	6,942,138	6,942,138
渋川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538,192	0	0	0	9,538,192	9,538,192
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	30,439,181	0	0	0	30,439,181	30,439,181
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	101,591,628	520,598,000	0	0	622,189,628	627,991,060
渋川市地域振興基金	1,793,342,413	499,900,000	0	0	2,293,242,413	2,294,033,413
渋川市庁舎建設基金	501,119,765	0	0	0	501,119,765	501,119,765
渋川市こども夢基金	71,681,318	0	0	0	71,681,318	71,681,318
渋川市立古巻中学校山口基金	6,680,500	0	0	0	6,680,500	6,680,500
渋川市ふるさと文化基金	36,175,336	0	0	0	36,175,336	36,175,336
渋川市森林環境譲与税基金	6,860,214	0	0	0	6,860,214	0
渋川市学校教育施設整備基金	310,594	0	0	0	310,594	310,594
渋川市国民健康保険基金	1,384,717,915	0	0	0	1,384,717,915	1,384,717,915
渋川市介護給付費準備基金	410,949,052	0	0	0	410,949,052	461,770,052
合計	12,083,348,274	1,150,420,000	212,914,711	0	13,446,682,985	13,689,370,111

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅関係貸付金	0	0	323,339	0	1,259,765
教育関係貸付金	27,178,000	0	8,167,000	0	22,930,000
その他貸付金	2,787,835	0	4,379,740	0	2,434,865
合計	29,965,835	0	12,870,079	0	26,624,630

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	110,236,819	12,694,662
小計	110,236,819	12,694,662
【未収金】		
一般会計	495,337,582	57,042,132
国民健康保険特別会計（事業勘定）	414,778,389	81,537,376
後期高齢者医療特別会計	5,281,092	2,265,159
介護保険特別会計	14,308,230	9,696,095
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28,000	0
小計	929,733,293	150,540,762
合計	1,039,970,112	163,235,424

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	407,121	9,830
小計	407,121	9,830
【未収金】		
一般会計	367,924,276	3,476,780
国民健康保険特別会計（事業勘定）	153,740,615	4,043
後期高齢者医療特別会計	4,409,200	0
介護保険特別会計	19,677,378	0
水道事業会計	59,601,483	7,740,000
小計	605,352,952	11,220,823
合計	605,760,073	11,230,653

⑧地方債等（借入先別）の明細										(単位：円)	
種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
一般会計	35,803,827,575	3,587,114,944		17,147,093,214	4,685,654,446	2,479,941,000	10,206,859,250	0	0	0	1,284,279,665
国民健康保険特別会計（診療施設助成）	92,300,000	15,300,000		0	0	6,600,000	85,700,000	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	100,569,792	0		0	0	0	100,569,792	0	0	0	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	80,300,000	27,658,337		0	33,700,000	0	46,600,000	0	0	0	0
水道事業会計	3,671,968,621	407,069,507		2,528,537,460	1,143,431,161	0	0	0	0	0	0
合計	39,748,965,988	4,037,142,788		19,675,630,674	5,862,785,607	2,486,541,000	10,439,729,042	0	0	0	1,284,279,665

⑨地方債等（利率別）の明細							(単位：円)	
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考)	
							加重平均	利率
39,748,965,988	35,727,630,969	2,154,502,103	642,318,236	528,513,289	436,741,766	113,099,674	146,159,951	0.78%

⑩地方債等（返済期間別）の明細							(単位：円)	
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年超
39,748,965,988	4,037,142,788	3,506,064,591	3,627,857,412	3,609,727,749	3,406,953,240	14,290,739,095	6,068,138,779	162,884,568

①引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	172,027,270	162,699,230	171,491,076	0	163,235,424
徴収不能引当金（流動資産）	10,642,576	3,569,395	2,981,318	0	11,230,653
退職手当引当金	5,504,160,000	1,846,000	0	0	5,506,006,000
損失補償等引当金	7,808,000	11,033,000	0	0	18,841,000
賞与等引当金	454,519,531	487,343,830	454,519,531	0	487,343,830
合計	6,149,157,377	666,491,455	628,991,925	0	6,186,656,907

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
①補助金等の明細

(単位：円)

区分	名 称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		19,554,984	
	計		19,554,984	
その他の補助金等				
	一般会計		4,693,039,586	
	一般会計 (下水道事業特別会計への繰出金)		806,065,000	
	一般会計 (農業集落排水事業特別会計への繰出金)		682,665,000	
	一般会計 (個別排水処理事業特別会計への繰出金)		22,706,000	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2,526,550,166	
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		402,800	
	後期高齢者医療特別会計		1,047,283,209	
	介護保険特別会計		38,393,855	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		30,299	
水道事業会計	水道事業会計		26,752,132	
	計		9,843,888,047	
			9,863,443,031	
合計				

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	11,411,269,919
		地方交付税	8,444,953,000
		地方譲与税	473,971,047
		分担金及び負担金	115,230,762
		他会計からの繰入金	7,173,220
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 7,173,220
		その他	2,041,091,878
	小計		22,486,516,606
	国県等補助金	国庫支出金	585,222,000
		県支出金	22,176,000
		計	607,398,000
		国庫支出金	3,312,676,243
		県支出金	2,250,533,195
その他の会計	税金等	計	5,563,209,438
		小計	6,170,607,438
	合計		28,657,124,044
	税金等	国民健康保険税	1,894,228,500
		後期高齢者医療保険料	783,491,500
		介護保険料	1,900,424,100
		他会計からの繰入金	2,270,684,116
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 2,270,684,116
		その他	2,298,326,804
		小計	6,876,470,904
	国県等補助金	国庫支出金	7,444,517
		県支出金	3,837,015
		計	11,281,532
		国庫支出金	2,037,568,281
		県支出金	7,770,010,004
		計	9,807,578,285
	小計		9,818,859,817
	合計		16,695,330,721

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	51,747,294,061	15,450,859,512	1,154,600,000	24,690,102,999	10,451,731,550
有形固定資産等の増加	5,368,771,972	538,607,743	3,096,300,000	1,733,864,229	0
貸付金・基金等の増加	3,176,520,282	0	237,500,000	2,939,020,282	0
その他	0	0	0	0	0
合計	60,292,586,315	15,989,467,255	4,488,400,000	29,362,987,510	10,451,731,550

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,288,460,862
国民健康保険特別会計(事業勘定)	118,104,443
後期高齢者医療特別会計	5,209,838
介護保険特別会計	69,156,801
農産物直売事業特別会計	1,941,118
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28,924,177
水道事業会計	1,180,625,568
合計	3,692,422,807

16 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10 年～ 50 年
- ・工作物 10 年～ 50 年
- ・物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除

きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,018 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 17,823 千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ・ 下水道事業特別会計 企業債残高 12,222,177 千円
他会計繰入金 806,065 千円
- ・ 農業集落排水事業特別会計 企業債残高 9,181,534 千円
他会計繰入金 682,665 千円
- ・ 個別排水処理事業特別会計 企業債残高 110,085 千円
他会計繰入金 22,706 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項 該当なし